



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 4376 URL https://kufu.company/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	20,486	10.0	1,882	20.8	1,735	17.3	548	21.1
2022年9月期	18,625	—	1,558	—	1,479	—	452	—

(注) 包括利益 2023年9月期 382百万円 (△31.6%) 2022年9月期 559百万円 (—%)  
 EBITDA 2023年9月期 2,926百万円 (13.3%) 2022年9月期 2,581百万円 (—%)  
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	9.56	9.52	5.4	8.2	9.2
2022年9月期	7.80	7.77	4.4	6.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △63百万円 2022年9月期 △45百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年9月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	20,973	11,596	48.0	173.58
2022年9月期	21,329	11,663	47.7	177.77

(参考) 自己資本 2023年9月期 10,069百万円 2022年9月期 10,183百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	4,754	△886	△1,749	9,369
2022年9月期	1,553	△1,042	△1,042	7,238

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

2024年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載していません。  
 なお当該理由につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名）株式会社trippiece（現株式会社RETRIP）、株式会社CultureStudioTokyo、OMソーラー株式会社

除外 6社 （社名）株式会社オウチーノ、株式会社おうちのくふう、株式会社CultureStudioTokyo、株式会社Da Vinci Studio、GARDENS GARDEN株式会社、株式会社ans

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年9月期	58,301,719株	2022年9月期	58,286,959株
2023年9月期	292,268株	2022年9月期	1,001,413株
2023年9月期	57,340,844株	2022年9月期	58,038,428株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,462	210.4	804	—	1,022	—	569	—
2022年9月期	1,115	—	△46	—	△127	—	10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	9.93	9.90
2022年9月期	0.18	0.18

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	20,458	10,049	49.1	173.12
2022年9月期	20,392	9,549	46.8	166.57

(参考) 自己資本 2023年9月期 10,042百万円 2022年9月期 9,541百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年9月期の対前期増減率については記載していません。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、営業投資有価証券の売却が前事業年度を上回ったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等の行動制限の緩和がすすみ、経済活動も徐々に回復の兆しが見えてきた一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安・物価高など社会生活を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと、グループサービスの付加価値向上や事業運営の効率化を目指し、生活者のニーズの変化への対応と急速に発展するAI技術を活用したサービス開発の強化、グループ内組織再編に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は20,486百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1,882百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は1,735百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は548百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### <毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクパイ」、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」、株式会社くふうAIスタジオによるオンライン家計簿サービス「Zaim」、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」、株式会社しずおかオンラインによる地域情報メディア・サービス等の日常・地域生活領域の事業で構成されております。

当連結会計年度において、「トクパイ」導入店舗の開拓においては、新領域におけるトライアル導入を推進するとともに、サービスオプションの採用等が進捗しましたが、価格改定や新規導入が難航し前年を下回りました。また、暮らしに関する総合情報メディア「くふうLive!」（旧「ヨムノ」）は検索エンジンのアルゴリズム変更の影響等によりユーザーの流入が減少し、ネットワーク広告収入が減少しました。株式会社しずおかオンラインで行っていた地域密着型の住まいメディア及び相談サービス事業は第3四半期会計期間より、株式会社くふう住まいに承継し、計上セグメントを毎日の暮らし事業からライフイベント事業へ変更いたしました。さらに、AIを活用し、個々のユーザーに合わせた行動提案ができるサービスの開発をグループ一体となって推進していくことを目指し、2023年7月1日付で株式会社Zaimを存続会社として、グループ内の技術支援を担い「その他」セグメントに計上していた株式会社Da Vinci Studioを吸収合併し、株式会社くふうAIスタジオに商号変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における毎日の暮らし事業の売上高は4,409百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は955百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

#### <ライフイベント事業>

当事業は主に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社によるコンサルティング事業及び建築施工事業、株式会社くふう住まいによる住宅・不動産専門メディア・相談サービス、事業者向けSaaS、買取再販・仲介サービス、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等の住まい領域、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア及び結婚式プロデュースサービス等の結婚領域の事業で構成されております。なお、住まい領域における経営の効率化を図るため、2022年10月1日付で株式会社くふう中間持株会社を存続会社として株式会社オウチーノ及び株式会社おうちのくふうを吸収合併し、株式会社くふう住まいに商号変更いたしました。また、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社において、太陽熱利用システムの開発・販売を行うOMソーラー株式会社の株式を取得し、第1四半期会計期間より連結子会社としました。

当連結会計年度において、住まい領域は、コンサルティング事業について、新規受注数は伸び悩みましたが、加盟店企業に対するモデル住宅建設支援等を推進いたしました。建築施工事業については、拠点閉鎖による整理を実施し、利益率の改善が進んだものの、一部建物の引渡しが翌期にずれ込みました。不動産会社向け営業支援SaaSツールは堅調に販売が推移した一方、生活者向け買取再販サービスは在庫の整理を推進しました。また、富裕層向けコンサルティングサービスにおいて、複数のスポット案件が成約し、収益に貢献いたしました。結婚領域は、有料広告掲載式場数の減少によりメディア事業は減収となったものの、結婚式プロデュース事業は受注の回復傾向がみられました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフイベント事業の売上高は13,154百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は986百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

#### <投資・インキュベーション事業>

当事業は主に、当社や株式会社くふうキャピタルによる投資事業、くふう少額短期保険株式会社及び株式会社くふうジオデータの事業で構成されております。

当連結会計年度において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を進め、投資や保有株式の一部売却を実施いたしました。また、新たな領域でのサービス開発を視野に、旅行・お出かけメディア「RETRIP」を運営する株式会社RETRIPを連結子会社といたしました。さらに、KCC1号投資事業有限責任組合の名称をくふうAIファンド投資事業有限責任組合に改め、AI技術を活用することによって価値創造が期待できる事業への機動的な投資が実行できる環境整備をすすめました。株式会社保険のくふうでは、位置情報と行動データに基づいたマーケティング支援を行う位置情報プラットフォーム事業を開始し、株式会社くふうジオデータに商号変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における投資・インキュベーション事業の売上高は2,966百万円（前年同期比427.8%増）、営業利益は1,112百万円（前年同期比512.6%増）となりました。

#### <その他>

その他は、株式会社Da Vinci Studio（現㈱くふうAIスタジオ）による当社グループ内外向け技術支援等の支援機能であります。なお、当該会社は2023年7月1日付で株式会社Zaimに吸収合併されております。

当連結会計年度におけるその他の売上高は196百万円（前年同期比34.3%増）、営業損失は143百万円（前年同期は営業損失124百万円）となりました。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は20,973百万円となり、前連結会計年度末と比較し356百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,136百万円増加した一方で、販売用不動産が1,525百万円、営業投資有価証券が1,645百万円減少したことによるものであります。

負債は9,376百万円となり、前連結会計年度末と比較し290百万円減少しました。これは主に買掛金が273百万円増加した一方で、短期借入金が709百万円減少したことによるものであります。

純資産は11,596百万円となり、前連結会計年度末と比較し66百万円減少しました。これは主に利益剰余金が548百万円増加した一方で、資本剰余金が564百万円、その他有価証券評価差額金が412百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,369百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,130百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は4,754百万円となりました。これは主に、販売用不動産の売却による減少1,531百万円、営業投資有価証券の売却等による減少1,010百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は886百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出457百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出443百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は1,749百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入850百万円があった一方で、短期借入金の減少1,003百万円、長期借入金の返済による支出1,098百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2024年9月期におきまして、コロナ禍による行動制限の緩和がすすみ、経済活動も徐々に回復していくことが期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安・物価高など社会生活を取り巻く環境は不透明な状況が続いていくものと見込んでおります。日常・地域生活領域においては、毎日の暮らしに役立つツールの提供を通じてユーザー接点の最大化を図るべく、サービスのブランド統合による認知向上、ID統合によるユーザーの利便性や機能的価値の向上に取り組んでまいります。住まい領域におきましては、領域内の組織再編を進めながら、工務店とのネットワークを活かしたサービス提供を推進してまいります。結婚領域においては、コロナ禍を経て少人数結婚式やフォトウェディングのニーズが拡大していることを踏まえ、これらのニーズに応える情報やサービスの提供を軸に利益創出を目指してまいります。また、グループ全体では、AI技術を活用したサービス開発や管理部門等の効率化に取り組むとともに、AI技術を活用することによって価値創造が期待できる事業への機動的な投資を実行していく予定であります。

なお、2023年11月14日付で公表いたしました「株式会社くふうカンパニーの完全子会社である株式会社くふう住まいによるハイアス・アンド・カンパニー株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」のとおり、グループ内における組織再編を進めております。今後の住まい領域での成長基盤を構築するために、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及び当社グループが提供するサービス、組織体制、顧客基盤、人材、開発体制及びその他の経営リソースを融合し、事業価値の最大化を目指します。現時点において、当該組織再編における業績に与える影響は算定中であるため、2024年9月期の連結業績予想は未定とし、合理的に算出できるようになった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,269	9,405
売掛金	1,007	1,129
商品	84	321
仕掛品	168	185
原材料及び貯蔵品	2	6
販売用不動産	2,758	1,232
営業投資有価証券	2,979	1,334
その他	596	525
貸倒引当金	△38	△18
流動資産合計	14,826	14,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300	456
その他(純額)	96	212
有形固定資産合計	397	669
無形固定資産		
のれん	3,526	3,591
その他	527	794
無形固定資産合計	4,053	4,386
投資その他の資産		
投資有価証券	678	627
繰延税金資産	825	614
その他	834	780
貸倒引当金	△291	△226
投資その他の資産合計	2,047	1,795
固定資産合計	6,498	6,851
繰延資産		
株式交付費	4	—
繰延資産合計	4	—
資産合計	21,329	20,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	550	823
支払備金	8	4
責任準備金	4	5
短期借入金	2,981	2,272
1年内返済予定の長期借入金	1,034	997
資産除去債務	3	0
未払法人税等	313	457
契約負債	1,323	1,259
賞与引当金	30	11
ポイント引当金	4	4
訂正関連費用引当金	45	45
移転損失引当金	244	—
事業整理損失引当金	59	—
その他	691	811
流動負債合計	7,295	6,693
固定負債		
社債	8	—
長期借入金	1,840	2,079
資産除去債務	95	129
繰延税金負債	225	32
株式給付引当金	146	101
退職給付に係る負債	—	21
役員退職慰労引当金	—	41
その他	54	274
固定負債合計	2,370	2,682
負債合計	9,666	9,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13	13
資本剰余金	9,016	8,452
利益剰余金	1,191	1,739
自己株式	△443	△132
株主資本合計	9,777	10,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	△13
為替換算調整勘定	6	9
その他の包括利益累計額合計	406	△4
新株予約権	10	10
非支配株主持分	1,469	1,517
純資産合計	11,663	11,596
負債純資産合計	21,329	20,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,625	20,486
売上原価	9,411	10,686
売上総利益	9,213	9,800
販売費及び一般管理費	7,655	7,917
営業利益	1,558	1,882
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	42	3
助成金収入	9	2
受取保険金	—	17
保険解約返戻金	0	32
その他	35	15
営業外収益合計	87	72
営業外費用		
支払利息	47	49
支払手数料	59	73
貸倒引当金繰入額	5	—
持分法による投資損失	45	63
その他	8	34
営業外費用合計	165	220
経常利益	1,479	1,735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	0
抱合せ株式消滅差益	—	10
株式給付引当金戻入益	—	31
移転損失引当金戻入益	—	51
その他	—	2
特別利益合計	0	97
特別損失		
固定資産売却損	8	0
減損損失	68	67
事業整理損失引当金繰入額	81	4
子会社株式売却損	—	41
移転損失引当金繰入額	244	—
その他	35	37
特別損失合計	440	151
税金等調整前当期純利益	1,040	1,680
法人税、住民税及び事業税	590	656
法人税等調整額	△159	231
法人税等合計	431	888
当期純利益	608	792
非支配株主に帰属する当期純利益	155	244
親会社株主に帰属する当期純利益	452	548

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	608	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△412
為替換算調整勘定	7	2
その他の包括利益合計	△48	△410
包括利益	559	382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403	138
非支配株主に係る包括利益	155	244

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	9,013	738	—	9,761
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
親会社株主に帰属する 当期純利益			452		452
自己株式の取得				△443	△443
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	452	△443	15
当期末残高	13	9,016	1,191	△443	9,777

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	455	△0	455	8	1,314	11,540
当期変動額						
新株の発行						6
親会社株主に帰属する 当期純利益						452
自己株式の取得						△443
連結子会社の増資による 持分の増減						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	7	△48	1	154	106
当期変動額合計	△56	7	△48	1	154	122
当期末残高	399	6	406	10	1,469	11,663

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13	9,016	1,191	△443	9,777
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
親会社株主に帰属する 当期純利益			548		548
自己株式の取得				△465	△465
株式交換による変動		30		776	807
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△600			△600
連結子会社の増資による 持分の増減		6			6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△564	548	311	295
当期末残高	13	8,452	1,739	△132	10,073

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	399	6	406	10	1,469	11,663
当期変動額						
新株の発行						1
親会社株主に帰属する 当期純利益						548
自己株式の取得						△465
株式交換による変動						807
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△600
連結子会社の増資による 持分の増減						6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△412	2	△410	0	48	△361
当期変動額合計	△412	2	△410	0	48	△66
当期末残高	△13	9	△4	10	1,517	11,596

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,040	1,680
減価償却費	358	394
減損損失	68	67
のれん償却額	664	649
持分法による投資損益(△は益)	45	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△86
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	59	△48
移転損失引当金の増減額(△は減少)	244	△144
受取利息	△0	△1
支払利息	47	49
為替差損益(△は益)	△5	0
固定資産売却損益(△は益)	8	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△40	154
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	258	1,010
前払費用の増減額(△は増加)	△55	38
棚卸資産の増減額(△は増加)	221	△45
販売用不動産の増減額(△は増加)	△307	1,531
仕入債務の増減額(△は減少)	80	100
未払金の増減額(△は減少)	△81	△29
契約負債の増減額(△は減少)	△473	△78
未収入金の増減額(△は増加)	△50	9
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	6
その他	△0	△28
小計	2,123	5,333
利息及び配当金の受取額	54	1
法人税等の支払額	△662	△563
利息の支払額	△46	△48
助成金の受取額	9	2
法人税等の還付額	76	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	4,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40	△93
有形固定資産の売却による収入	29	0
無形固定資産の取得による支出	△222	△457
事業譲受による支出	—	△61
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△240
敷金及び保証金の回収による収入	5	206
資産除去債務の履行による支出	—	△43
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	30
投資有価証券の取得による支出	△723	△10
投資事業組合への出資による支出	△50	—
保険積立金の解約による収入	—	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	109
その他	△1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,206	△1,003
長期借入れによる収入	2,150	850
長期借入金の返済による支出	△1,520	△1,098
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5	1
社債の償還による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△443	△465
新株予約権の発行による収入	2	0
非支配株主からの払込みによる収入	12	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△12	△4
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	7,750	7,238
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	7,238	9,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「毎日の暮らし事業」、「ライフイベント事業」及び「投資・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしています。

「毎日の暮らし事業」は、インターネット等を通じてユーザーに日常や地域生活に関する情報やサービスを提供しております。「ライフイベント事業」は、住まい領域や結婚領域に関する情報やサービスを提供しております。「投資・インキュベーション事業」は、投資先の価値向上を通じたキャピタルゲインを獲得することを目的とした投資や、グループの企業価値向上のために事業領域の拡大に向けた事業投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントには負債を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	毎日の 暮らし 事業	ライフ イベント 事業	投資・イン キュベーシ ョン事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,379	13,643	2	18,025	41	0	18,067
その他の収益	—	—	557	557	—	—	557
外部顧客への売上 高	4,379	13,643	560	18,583	41	0	18,625
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	—	1	24	104	△128	—
計	4,401	13,643	562	18,607	146	△128	18,625
セグメント利益又は 損失(△)	1,278	1,048	181	2,509	△124	△826	1,558
セグメント資産	4,702	14,728	3,715	23,147	48	△1,866	21,329
その他の項目							
減価償却費	130	225	2	357	1	0	358
のれん償却額	183	473	7	664	—	—	664
持分法適用会社へ の投資額	—	—	723	723	—	—	723
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	174	108	—	282	4	0	287

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内外向け技術支援等で発生した売上高及びセグメント利益又は損失(△)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益639百万円及び全社費用△907百万円、のれん償却額△558百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産20,543百万円、のれん3,490百万円、セグメント間取引△25,900百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	毎日の 暮らし 事業	ライフ イベント 事業	投資・イン キュベーシ ョン事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,313	13,044	154	17,512	61	0	17,574
その他の収益	—	104	2,807	2,912	—	—	2,912
外部顧客への売上 高	4,313	13,148	2,962	20,424	61	0	20,486
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	96	5	4	105	135	△241	—
計	4,409	13,154	2,966	20,530	196	△240	20,486
セグメント利益又は 損失(△)	955	986	1,112	3,054	△143	△1,027	1,882
セグメント資産	5,248	15,835	2,200	23,285	—	△2,311	20,973
その他の項目							
減価償却費	159	216	2	379	3	10	394
のれん償却額	183	420	45	649	—	—	649
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	246	334	67	647	—	10	658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内外向け技術支援等で発生した売上高及びセグメント利益又は損失(△)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益718百万円及び全社費用△1,150百万円、のれん償却額△595百万円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの経営支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,368百万円、のれん3,336百万円、セグメント間取引△24,017百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	177.77円	173.58円
1株当たり当期純利益	7.80円	9.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.77円	9.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	452	548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	452	548
普通株式の期中平均株式数(株)	58,038,428	57,340,844
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	229,995	212,784
(うち新株予約権(株))	(229,995)	(212,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 31,757個、 普通株式 1,423,475株)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 12,790個、 普通株式 1,279,000株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社(以下「ハイアス」といいます。)は、2023年10月17日開催の同社取締役会において、株式会社ゴールドエッグス(以下「ゴールドエッグス」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年10月17日付で同社を子会社といたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ゴールドエッグス

事業の内容：スポーツ型アミューズメントパーク施設運営事業、スポーツスクール運営事業

##### (2) 企業結合を行う主な理由

ハイアスグループは「地域最高の住まい体験を提供する」という企業理念の下、会員企業を通じて注文住宅をはじめとする「住」関連のサービスを提供しております。

ゴールドエッグスは創業以来、教育とエンターテインメントを融合したスポーツ型のアミューズメントパーク施設である「ニンジャ☆パーク」の運営を行っており、同社の顧客層は戸建て住宅の購入を検討する家族世帯が主となります。

ゴールドエッグスの主な顧客層である戸建て住宅の購入を検討する家族世帯へのアプローチ、並びに住まい体験の拡充を通じたマーケティングの強化を目的として同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

##### (3) 企業結合日

2023年10月17日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

株式会社ゴールドエッグス

##### (6) 取得する議決権比率

100.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ハイアスが現金を対価として株式を取得することによるものです。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (株式交換による完全子会社化)

当社及びその完全子会社である株式会社くふう住まい（以下「くふう住まい」といいます。）と、当社の連結子会社であるハイアス・アンド・カンパニー株式会社（以下「ハイアス」といいます。）は、2023年11月14日開催のそれぞれの取締役会において、くふう住まいを株式交換完全親会社とし、ハイアスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことについての決議を行い、同日、くふう住まい及びハイアスの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、くふう住まいについては2023年12月中旬頃に臨時株主総会において承認（書面同意によるみなし決議を含む。）を受けた上で、ハイアスについては2023年12月20日に開催予定の定時株主総会において承認を受けた上で、2024年2月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

なお、本株式交換は、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、くふう住まいを除くハイアスの株主の皆様には、本株式交換の対価として、くふう住まいの株式ではなく、くふう住まいの完全親会社である当社の普通株式を割り当てることといたしました。

また、本株式交換の効力発生日（2024年2月1日予定）に先立ち、ハイアスの普通株式（以下「ハイアス株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）グロース市場の上場廃止基準に従って、2024年1月30日付で上場廃止（最終売買日は2024年1月29日）となる予定であります。なお、本株式交換の効力発生日が変更された場合には、上場廃止日も変更される予定であります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

名称：ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

事業の内容：経営コンサルティング事業（住宅・建設・不動産事業のナレッジ開発、財産コンサルティング事業、販売促進支援事業等）

## (2) 企業結合を行う主な理由

本株式交換により、主に「住まいのワンストップサービス」の早期実現、グループ経営体制による効率的な経営の実現のシナジーが当社グループ及びハイアスに顕在化し、当社グループ及びハイアスの企業価値向上に資するものであると認識し、くふう住まいとハイアスとの間で、本株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実行後、当社及びくふう住まい並びにハイアスは、当社グループとハイアスグループの持つネットワーク・開発力・ノウハウ等を含む経営資源の相互活用を更に促進し、両グループの更なる企業価値の向上を図ることを予定しております。

## (3) 企業結合日

2024年2月1日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

くふう住まいを株式交換完全親会社、ハイアスを株式交換完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社

## 2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

ハイアスの普通株式1株に対して当社の普通株式0.31株を割当て交付する予定です。

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社及びハイアスは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関を選定し、当社は東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社を、ハイアスは株式会社ストリームを、それぞれのファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関に選定いたしました。当社及びハイアスは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びくふう住まい並びにハイアスは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

## (3) 交付する株式数

5,916,473株

## 3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理する予定です。

## (第三者割当による新株式発行)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、下記の通り第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議しました。なお、本第三者割当は、株式会社くふう住まい（以下、「くふう住まい」といいます。）を株式交換完全親会社、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社を株式交換完全子会社とし、当社の普通株式を株式交換の対価とする株式交換を実施するために必要となる株式交換対価を株式交換完全親会社であるくふう住まいに取得させることを目的とするものであります。

1	発行新株式数	発行新株式数 普通株式 5,916,473株
2	発行価格	1株当たりの発行価格は、2023年12月8日（金）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（終値が存在しない場合は直近の取引日における終値）とします。
3	調達資金の額	1,851,856,049円（注）
4	現物出資の目的となる財産の内容	当社とくふう住まいとの間で2024年1月10日に締結予定の貸金の交付及び返還に関する契約に基づく、くふう住まいが当社に対して有する金1,851,856,049円の貸金交付債権（以下「本交付債権」といいます。）を対象として新株の割当を行います。 ※弁済期の到来について 現物出資の目的となる財産については、会社法上、原則として検査役若しくは弁護士、公認会計士又は税理士等による調査が義務付けられていますが、現物出資の目的となる財産が増資を行う会社に対する金銭債権である場合については、会計帳簿によりその実在性が確認でき、帳簿残高の範囲内である場合には、検査役又は専門家による調査を要しないこととされております（会社法第207条第9項第5号）。同号が適用される金銭債権は、弁済期が到来しているものに限られるところ、当社とくふう住まいの間では、現物出資の対象となる本交付債権の弁済期は、本第三者割当の払込期日（2024年1月25日）とすることを合意する予定です。このため、本第三者割当における本交付債権の現物出資につき、検査役又は専門家による調査は行いません。
5	増加する資本金の額	会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1（計算の結果1円未満の端数が生じたときは当該端数を切り上げる。）とします。
6	増加する資本準備金の額	上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
7	申込期日	2024年1月25日
8	払込期日	2024年1月25日
9	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法によります。 株式会社くふう住まい 5,916,473株
10	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(注) 調達資金の額は、2023年11月13日（月）の東京証券取引所における当社普通株式の終値及び上記「1 発行新株式数」に記載の新規発行株式の数を基準として算出した見込額であります。

## (資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年1月25日を払込期日とする第三者割当増資（以下「本第三者割当」といいます。）を決議しておりますが、本第三者割当実施日付にて資本金および資本準備金の額の減少（以下「本減資」といいます。）を実施することを2023年11月14日開催の取締役会において決議いたしました。

## 1. 減資の目的

本第三者割当にて増額される資本金および資本準備金について、資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第3項の規定に基づき、本減資を行うものであります。また、本減資は本第三者割当が実行されることを条件としております。なお、本減資による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

## 2. 減資の要領

## (1) 減少する資本金および資本準備金の額

資本金および資本準備金の額を、本第三者割当により増加する資本金および資本準備金の額だけ減少します。本第三者割当により増加する資本金および資本準備金の額が確定いたしましたら、速やかに開示いたします。

なお、本減資は、本第三者割当に係る株式の発行により同時に増額する資本金および資本準備金の額を限度として行うものであるため、本減資の効力発生日後の資本金および資本準備金の額は、当該効力発生日前の資本金および資本準備金の額を下回ることはありません。

## (2) 減資の方法

減少する資本金および資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## 3. 減資の日程（予定）

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2023年11月14日    |
| (2) 債権者異議申述最終期日 | 2024年1月19日（予定） |
| (3) 本減資の効力発生日   | 2024年1月25日（予定） |

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

割安と考える水準で推移している当社の株価動向と当社の財務状況等を総合的に勘案し、将来の機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に関する決議の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.7%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2023年11月24日～2024年3月31日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付